

## 推薦調書（実装部門）

表彰区分	市	推薦都道府県	沖縄県
地方公共団体名	沖縄市		
取組名称	創業支援及びデジタル人材育成によるスタートアップエコシステムの形成		
連携自治体、企業、団体等	一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター、沖縄商工会議所、琉球銀行、コザ信用金庫、沖縄銀行、沖縄振興開発金融公庫、よろず支援拠点		
デジタルを活用した取組の概要（デジタルを活用した取組の全体概要と解決する個別課題の具体的内容）	（種類）	①	（左記が①の場合の分野） 中小企業
	<p><b>【デジタルを活用した取組の全体概要】</b></p> <p>・沖縄市が、中心市街地にワンストップ創業支援窓口を設置するとともに、同施設内においてプログラミングスクール、コワーキングスペース、シェアオフィスを併設することで、外部から企業、民間投資、人材を流入させ、新たな産業を担うベンチャー企業の集積地形成（産業集積推進）を目的とした取組を行っている。</p> <p><b>【実施に至る経緯・動機】</b></p> <p>・沖縄市では、モータリゼーションの発達や郊外の大型商業施設の進出などにより、商店街の空き店舗率が増加するなど、中心市街地の衰退、空洞化が課題となっていた。</p> <p>また、IoTやAI（人工知能）、ビックデータ、3Dプリンタ関連技術を活用する情報通信関連産業におけるICT人材の需要は高く、平均所得も高い（民間給与実態統計調査結果より）ことから、プログラミングスクール等の「ICT人材育成」と、クラウドワーキング（テレワーク）による「ニアショア拠点形成」を通じて、本市の課題である高い失業率や県内でも低い水準にある市民所得を改善すべく、質の高い雇用の創出及び市民所得の向上に寄与する付加価値額の高い産業の振興が必要であった。</p> <p><b>【解決した課題の具体的内容】</b></p> <p>・本市の失業率は、7.2%（2015年）から6.0%（2020年）に改善しているものの、依然として県平均（5.5%）を上回り、特に若年者の失業率が高い状況が続いており、かつ、市民1人あたりの所得が、全国最下位である本県の中でもさらに低い水準にあることから、質の高い雇用の創出及び市民所得の向上に寄与する付加価値額の高い産業の振興が求められている。</p> <p>また、中心市街地内商店街の空き店舗率が増加するなど、中心市街地の衰退、空洞化が課題となっている。</p> <p>こうした中、中心市街地の空き店舗を活用し、商店街内にワンストップ創業支援窓口を設置することで、外部から企業、民間投資、人材を流入させ、空き店舗を減少させたほか、プログラミングスクール等を通して質の高い雇用の創出を実現した。</p>		

<p>デジタルを活用した取組による成果（成果がわかるデータ・数値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業支援について          これまで、約 2,200 件の創業相談支援を行い、そのうち約 350 名の創業支援を行った。          その結果、全国 1 位の開業率の沖縄県下において、令和元年度の創業相談件数（465 件）は最も多くなり、本事業以来、周辺商店街では、飲食店などが 10 軒以上増加している。</li> <li>・ICT 人材育成について          プログラミングスクールを通して、400 名以上のスクール卒業生を輩出。学んだプログラミングスキル等を活用し 104 名が就職。また、創業者数（フリーランスとして独立も含む）は 27 名以上、転職 21 名以上となっている。          プログラミングスクール卒業生の中には、転職・昇進等も含め<u>所得増</u>を実現した事例もある。          （例：受講前の年収 180 万円→卒業後 <u>300 万円</u>）</li> <li>・シェアオフィスについて          MicrosoftBase が開設され、シェアオフィスとして 20 社以上が入居している。商店街内への誘致実績としては、EBI Lab、岡野バルブなどの DX 拠点が集積され、本事業で整備した施設を中心に商店街内にスタートアップエコシステムの更なる加速化が図られた。</li> <li>・コワーキングスペースについて          施設を活用したワーケーションを 3 社以上誘致した。</li> </ul>
<p>本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラミングスクールでは、低価格のオンラインプログラミング学習教材「Progate」を導入し、講義外でもクラウドで学習できる環境を整えることで、社会人やひとり親、学生でも個別の進捗に合せて学習できるよう工夫しており、令和 3 年度からは民間の取組として移行している。</li> <li>・0JT や大学等と連携した IoT 研究開発事業等も行い、スクールカリキュラムと組み合わせることで、実戦的な学習環境をスクール生などに提供している。</li> <li>・金融機関と連携した資金調達支援、投資育成講座等により、スクール生などの創業支援を行っている。</li> </ul>
<p>今後の展望</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地商店街の空き店舗を活用した本取組により、企業や起業家等の集積が進んできたが、その取組が民間主導でも始まっており、商店街内でソフト（ヒト・情報）とハード（施設・制度）が集まる「スタートアップ商店街構想」として動き出している。          今後はそういった民間との連携を図りながら、これらの取組みを更に推進することで、将来的には、若者が育ち、新しい産業を生み出す ICT 人材とベンチャー企業の集積地となり、外部からの人材流入、企業の移転、民間投資が集まるまちとなることを目指す。          また、本市の取り組みで得られたノウハウと起業家同士のネットワークを活かして、全国各地のスタートアップ拠点との連携を図りつつ、アジアに近い沖縄の地理的優位性等を活かしたスタートアップエコシステムの輪が広がるよう取り組んで行く。</li> </ul>

「創業支援及び ICT 人材育成によるスタートアップエコシステムの形成」概要図

産業集積推進事業イメージ図

